

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十一号）第四十条の二第一項の規定により、令和七年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和七年十二月一日

奈良県知事 山下 真

I 令和6年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

令和6年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 5,814億 196万3千円 (第1表 B欄)

歳出総額 5,764億6,207万6千円 (第1表 C欄)

収支差引額 49億3,988万7千円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支（収支差引額 第1表D欄）から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源（同F欄）19億2,134万8千円を差し引いた実質収支額（同G欄）は、30億1,853万9千円となりました。

歳入については、国庫支出金が減少したものの、県税や地方交付税、繰入金等の増加により、前年度に比べ298億203万6千円の増となりました。

歳出については、公債費や物件費等が減少したものの、人件費、補助費、積立金等の増加により、前年度に比べ322億5,462万6千円の増となりました。

また、県の借金である県債残高は、平成26年度末をピークに10年連続減少しました。

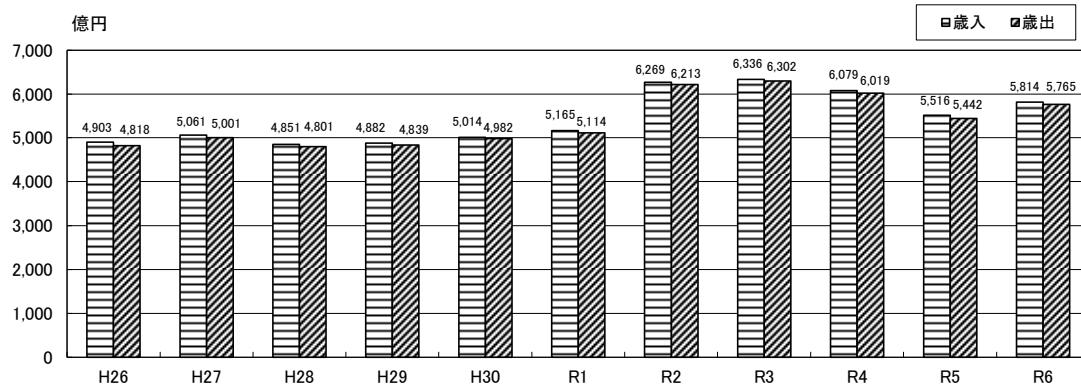
なお、一般会計決算額の推移は、第1図のとおりです。

第1表 令和6年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額（6-5）
最終予算額 A	649,580,226	647,459,884	2,120,342
歳入総額 B	581,401,963	551,599,927	29,802,036
歳出総額 C	576,462,076	544,207,450	32,254,626
収支差引額（B-C）D	4,939,887	7,392,477	△ 2,452,590
翌年度繰越額 E	32,266,497	33,106,709	△ 840,212
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	1,921,348	2,521,084	△ 599,736
実質収支（D-F）G	3,018,539	4,871,393	△ 1,852,854

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

令和6年度の歳入総額は、5,814億196万3千円で、前年度と比較して298億203万6千円、5.4%の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,860億9,292万1千円（構成比32.0%）、県税1,358億124万2千円（同23.4%）、国庫支出金700億9,910万3千円（同12.1%）、地方消費税清算金601億2,843万1千円（同10.3%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、定額減税の実施により個人県民税が減少したものの、法人の堅調な業績を反映し法人2税が増加したことや、株式市況の好調による株式等譲渡所得割県民税の増加などから、80億610万8千円、6.3%の増となりました。地方特例交付金は、定額減税に伴う減収への国費による対応として、定額減税減収補てん特例交付金が創設されたことにより、37億3,885万4千円、453.1%の増となりました。

地方交付税と臨時財政対策債については、国税収入の増加に伴い、国の補正予算で地方交付税が増額されたことなどにより、本県においても、あわせて22億8,959万2千円、1.2%の増（地方交付税が35億4,509万4千円の増、臨時財政対策債が12億5,550万2千円の減）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地域観光事業支援補助金など、新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫支出金の減少により、115億6,418万3千円、14.2%の減となりました。

繰入金は、県立医科大学の新キャンパス整備や、県立病院機構の経営安定化のための長期貸付に医大・病院機構等整備等基金繰入金を活用したことなどから、174億8,042万5千円、188.4%の増となりました。

県債は、国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に呼応し、公共事業を推進しつつ、交付税措置のない県債の発行を抑制したことなどにより、30億5,080万2千円、8.0%の減となりました。一方、県債残高は8,665億円、前年度に比べて308億円の減となり、平成26年度末の1兆700億円をピークに、10年連続減少しました。

また、令和6年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく県税等で償還する額は3,277億円、前年度に比べて78億円の減となり、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は、令和6年度末において2.3倍となりました。

第2表 令和6年度一般会計歳入決算の内訳

(単位：千円、%)

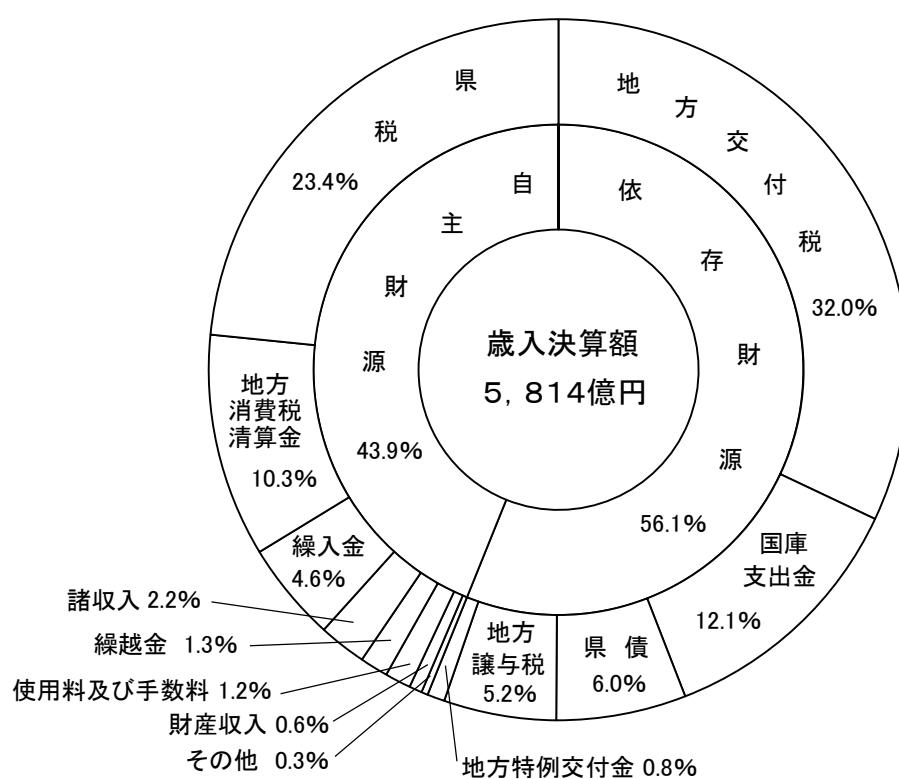
款 別	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較	
	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	B構成比	収 入 率 B/A	決 算 額 C	C構成比	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 D/C
県 税	133,480,000	135,801,242	23.4	101.7	127,795,134	23.2	8,006,108	6.3
地 方 消 費 税 清 算 金	60,059,000	60,128,431	10.3	100.1	57,845,856	10.5	2,282,575	3.9
地 方 譲 与 税	30,438,000	30,277,383	5.2	99.5	26,702,816	4.8	3,574,567	13.4
地 方 特 例 交 付 金	4,563,958	4,563,958	0.8	100.0	825,104	0.1	3,738,854	453.1
地 方 交 付 税	185,755,086	186,092,921	32.0	100.2	182,547,827	33.1	3,545,094	1.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000	233,871	0.0	78.0	253,511	0.0	△ 19,640	△ 7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	2,326,300	1,407,881	0.2	60.5	1,133,794	0.2	274,087	24.2
使 用 料 及 び 手 数 料	7,148,962	6,800,019	1.2	95.1	6,772,487	1.2	27,532	0.4
国 庫 支 出 金	101,583,093	70,099,103	12.1	69.0	81,663,286	14.8	△ 11,564,183	△ 14.2
財 产 収 入	4,329,833	3,472,622	0.6	80.2	628,037	0.1	2,844,585	452.9
寄 附 金	419,372	396,430	0.1	94.5	127,879	0.0	268,551	210.0
繰 入 金	35,897,017	26,756,333	4.6	74.5	9,275,908	1.7	17,480,425	188.4
繰 越 金	7,392,477	7,392,477	1.3	100.0	5,993,191	1.1	1,399,286	23.3
諸 収 入	14,214,828	13,073,085	2.2	92.0	12,078,088	2.2	994,997	8.2
県 債	61,672,300	34,906,207	6.0	56.6	37,957,009	6.9	△ 3,050,802	△ 8.0
合 計	649,580,226	581,401,963	100.0	89.5	551,599,927	100.0	29,802,036	5.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、4,178億4,854万2千円となり、前年度と比較して198億9,169万5千円、5.0%の増、歳入全体に占める割合は71.9%（前年度72.1%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率は第2図のとおりであり、令和6年度における自主財源の比率は、歳入全体の43.9%（前年度40.3%）となりました。

第2図 令和6年度一般会計歳入決算の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

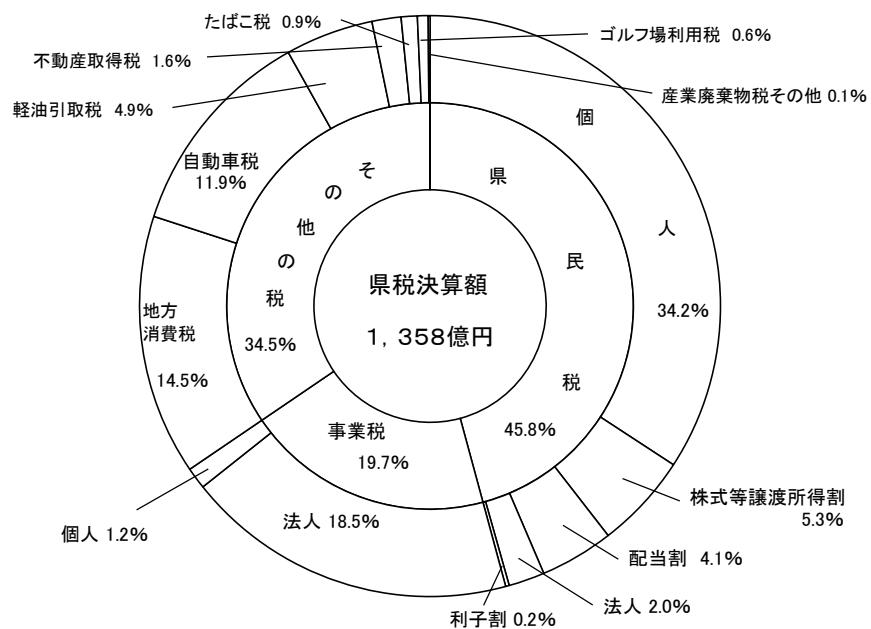
第3表 令和6年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

税目	令和6年度					令和5年度		比較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの構成比 C/B	徴収率 C/B	決算額 D	Dの構成比 D/C	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
県民税	61,529,000	63,267,850	62,167,680	45.8	98.3	59,376,482	46.5	2,791,198	4.7
個人	46,255,000	47,523,443	46,445,636	34.2	97.7	48,706,453	38.1	△ 2,260,817	△ 4.6
法人	2,608,000	2,692,509	2,670,147	2.0	99.2	2,302,662	1.8	367,485	16.0
利子割	145,000	310,352	310,352	0.2	100.0	139,022	0.1	171,330	123.2
配当割	5,340,000	5,511,086	5,511,086	4.1	100.0	3,925,997	3.1	1,585,089	40.4
株式等譲渡所得割	7,181,000	7,230,460	7,230,460	5.3	100.0	4,302,347	3.4	2,928,113	68.1
事業税	26,058,000	26,971,724	26,790,296	19.7	99.3	23,376,628	18.3	3,413,668	14.6
個人	1,554,000	1,677,657	1,665,623	1.2	99.3	1,551,671	1.2	113,952	7.3
法人	24,504,000	25,294,067	25,124,673	18.5	99.3	21,824,957	17.1	3,299,716	15.1
地方消費税	18,599,000	19,672,609	19,672,609	14.5	100.0	17,488,559	13.7	2,184,050	12.5
不動産取得税	2,256,000	2,203,477	2,154,186	1.6	97.8	2,284,397	1.8	△ 130,211	△ 5.7
たばこ税	1,241,000	1,252,394	1,252,374	0.9	100.0	1,268,707	1.0	△ 16,333	△ 1.3
ゴルフ場利用税	810,000	809,378	809,378	0.6	100.0	854,757	0.7	△ 45,379	△ 5.3
自動車税	16,302,000	16,294,561	16,193,371	11.9	99.4	16,285,052	12.7	△ 91,681	△ 0.6
種別割	14,662,000	14,697,966	14,596,776	10.7	99.3	14,739,506	11.5	△ 142,730	△ 1.0
環境性能割	1,640,000	1,596,595	1,596,595	1.2	100.0	1,545,546	1.2	51,049	3.3
鉱区税	1,000	680	680	0.0	100.0	680	0.0	0	0.0
軽油引取税	6,507,000	6,804,172	6,605,306	4.9	97.1	6,561,454	5.1	43,852	0.7
狩猟税	11,000	10,770	10,770	0.0	100.0	11,042	0.0	△ 272	△ 2.5
産業廃棄物税	166,000	144,592	144,592	0.1	100.0	158,271	0.1	△ 13,679	△ 8.6
旧法による税	0	72,166	0	0.0	0.0	129,105	0.1	△ 129,105	△ 100.0
合計	133,480,000	137,504,374	135,801,242	100.0	98.8	127,795,134	100.0	8,006,108	6.3

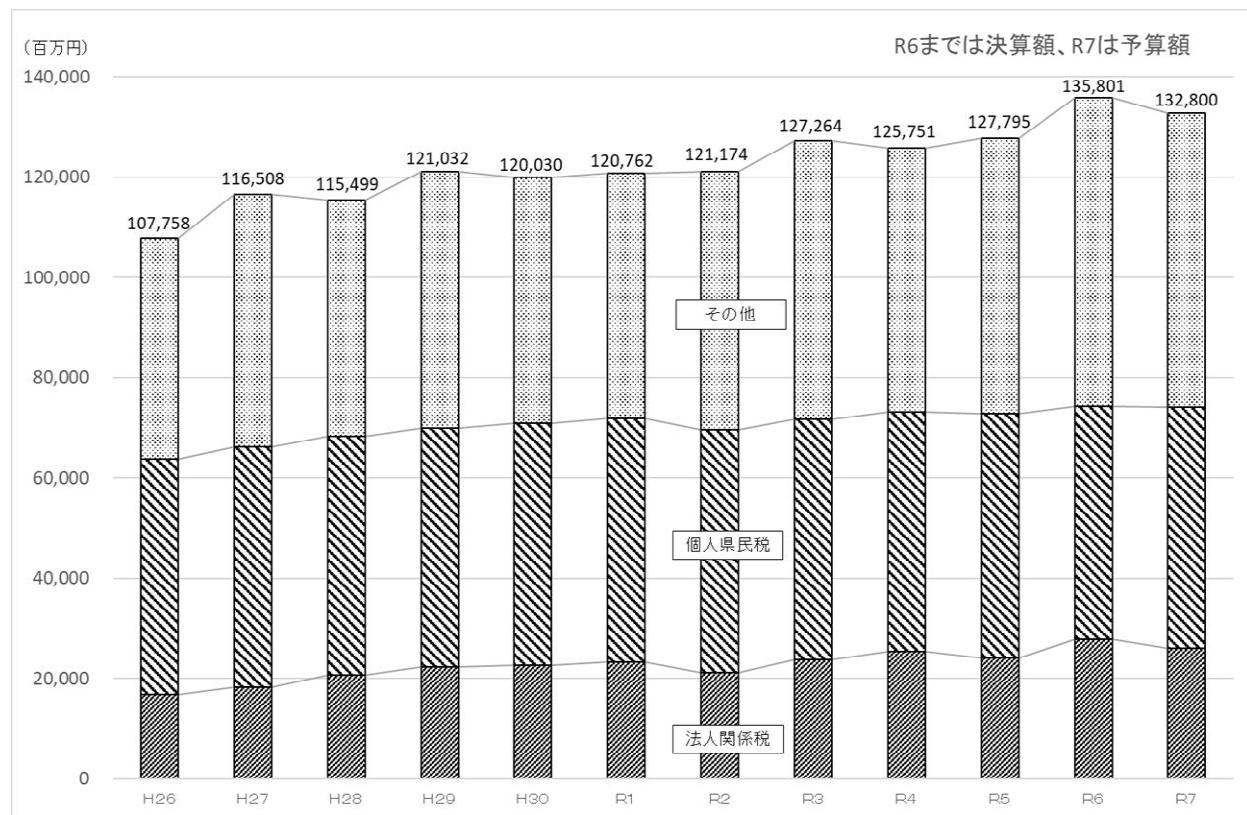
表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3-①図 令和6年度県税収入構成比（税目別）



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3-②図 県税の推移



(3) 岐出決算の状況

令和6年度の岐出総額は5,764億6,207万6千円で、前年度と比較して322億5,462万6千円、5.9%の増となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,155億5,491万8千円（構成比20.0%）、福祉保険費892億4,204万3千円（同15.5%）、公債費711億910万5千円（同12.3%）、県土マネジメント費682億3,750万8千円（同11.8%）、諸支出金593億585万7千円（同10.3%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較すると、人材・雇用政策費は、物価高騰克服プログラム事業費の減少等により、14億151万4千円、53.3%の減、食農費は、国営農業用水再編対策事業費負担金の減少等により、5,452万9千円、0.6%の減、産業費は、新型コロナウイルス感染症対策が終了したことによる県内宿泊キャンペーン経費の減少等により、7億8,538万7千円、4.9%の減、県土マネジメント費は、道の駅「クロスウェイなかまち」整備費の減少等により、19億360万9千円、2.7%の減、公債費は、交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより県債残高が減少し、60億1,944万2千円、7.8%の減となりました。

一方、総務費は、今後の財政需要に備え、財政調整基金等への積立てを実施したこと等により、118億5,668万8千円、47.2%の増、地域創造費は、高校授業料軽減補助金の拡充等により、57億5,433万2千円、17.1%の増、福祉保険費は、後期高齢者医療制度関係費の増加等により、23億4,954万円、2.7%の増、医療政策費は、県立病院機構の経営安定化に向け、低利の長期貸付を実施したこと等により、40億557万円、17.5%の増、環境森林費は、ごみ処理広域化施設整備補助金の増加等により、7億7,198万5千円、9.5%の増、警察費は、生駒警察署新庁舎の整備費の増加等により、29億3,956万7千円、9.9%の増、教育費は、公立小中学校等の生徒用情報機器端末を更新するための国庫支出金を公立学校情報機器整備基金へ積立てたこと等により、95億7,779万2千円、9.0%の増、災害復旧費は、林道災害復旧事業費の増加等により、1億1,500万3千円、6.4%の増、諸支出金は、株式等譲渡所得割県民税市町村交付金の増加等により、49億7,902万7千円、9.2%の増となりました。

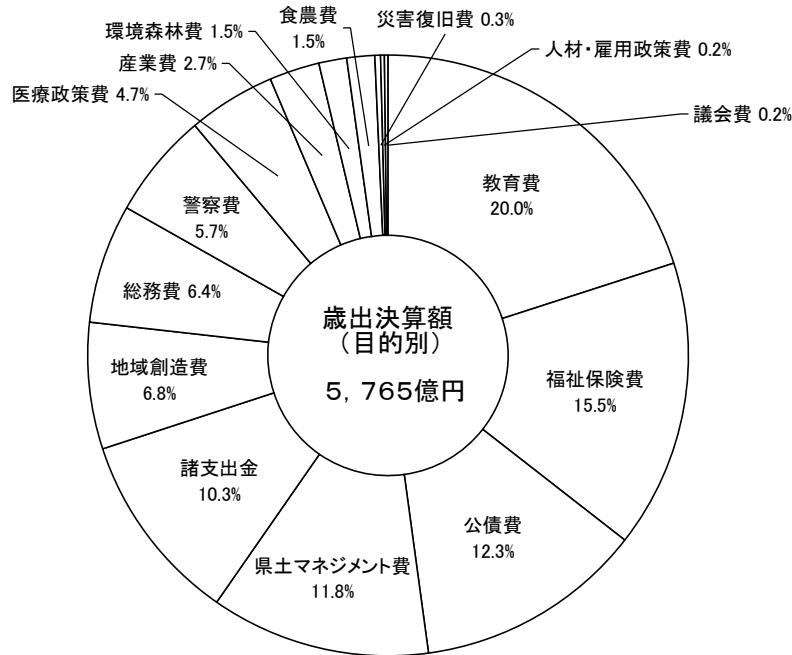
第4表 令和6年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

(単位：千円、%)

款 別	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較	
	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	B の構成比 B/A	執 行 率 B/A	決 算 額 C	C の構成比 C/A	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
議 会 費	1,257,269	1,130,995	0.2	90.0	1,061,392	0.2	69,603	6.6
総 務 費	40,824,320	36,996,129	6.4	90.6	25,139,441	4.6	11,856,688	47.2
地 域 創 造 費 (R5文化・教育・くらし創造費)	42,575,059	39,337,452	6.8	92.4	33,583,120	6.2	5,754,332	17.1
福 祉 保 険 費	93,670,476	89,242,043	15.5	95.3	86,892,503	16.0	2,349,540	2.7
医 療 政 策 費	30,203,641	26,958,831	4.7	89.3	22,953,261	4.2	4,005,570	17.5
環 境 森 林 費 (R5水循環・森林・景観環境費)	13,121,026	8,865,978	1.5	67.6	8,093,993	1.5	771,985	9.5
人 材 ・ 雇 用 政 策 費 (R5雇用政策費)	1,606,713	1,227,917	0.2	76.4	2,629,431	0.5	△ 1,401,514	△ 53.3
食 農 費 (R5食と農の振興費)	11,881,068	8,555,672	1.5	72.0	8,610,201	1.6	△ 54,529	△ 0.6
産 業 費 (R5産業・観光振興費)	17,792,104	15,386,122	2.7	86.5	16,171,509	3.0	△ 785,387	△ 4.9
県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	108,586,470	68,237,508	11.8	62.8	70,141,117	12.9	△ 1,903,609	△ 2.7
警 察 費	33,567,321	32,633,128	5.7	97.2	29,693,561	5.5	2,939,567	9.9
教 育 費	118,545,102	115,554,918	20.0	97.5	105,977,126	19.5	9,577,792	9.0
災 害 復 旧 費	4,417,541	1,920,421	0.3	43.5	1,805,418	0.3	115,003	6.4
公 債 費	72,188,336	71,109,105	12.3	98.5	77,128,547	14.2	△ 6,019,442	△ 7.8
諸 支 出 金	59,306,000	59,305,857	10.3	100.0	54,326,830	10.0	4,979,027	9.2
予 備 費	37,780	-	0.0	0.0	-	0.0	0	0.0
合 計	649,580,226	576,462,076	100.0	88.7	544,207,450	100.0	32,254,626	5.9

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第4図 令和6年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、補助費等 1,819 億 4,286 万 7 千円（構成比 31.6%）、人件費 1,473 億 1,432 万 9 千円（同 25.6%）、公債費 709 億 2,602 万 7 千円（同 12.3%）、普通建設事業費 739 億 8,716 万 3 千円（同 12.8%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較すると、義務的経費では、定年の段階的な引き上げに伴う退職者数の増による退職手当の増加等により、人件費全体で 99 億 9,529 万 9 千円、7.3% の増となりました。扶助費は、新型コロナウイルス感染症患者にかかる公費負担医療費が減少したこと等から、4 億 3,097 万円、2.6% の減となりました。公債費は、交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより県債残高が減少し、元金・利子ともに減少したことから、60 億 1,940 万 7 千円、7.8% の減となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて 1.5% の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費を内訳ごとに前年度決算額と比較すると、補助事業については、21 億 8,892 万 4 千円、5.0% の減となり、単独事業については、興福寺五重塔等の重要文化財等修理受託の増加や大和平野中央プロジェクト用地の取得などにより、37 億 4,427 万 3 千円、18.3% の増となりました。国直轄事業費負担金については、紀伊山系直轄砂防事業の主要工事の完成などにより、1 億 3,262 万 3 千円、1.5% の減となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて 14 億 2,272 万 6 千円、2.0% の増となりました。

このほか、補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策が終了したことにより、コロナ感染症患者の入院病床確保等の経費が皆減したものとの、県税収入が増加したことに伴い県税交付金等が増加したことや、後期高齢者医療制度関係費、介護給付費負担金、障害者自立支援給付費等の社会保障関係経費が引き続き増加したことにより、前年度に比べて 73 億 7,430 万 2 千円、4.2% の増となりました。積立金は、今後の財政需要に備え、財政

調整基金や県債管理基金、地域・経済活性化基金、医大・病院機構等整備等基金への積立てを実施したこと等により、前年度に比べて 156 億 1,274 万 1 千円、177.7% の増となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、やむをえず繰り越さざるを得なかつたもので、明許繰越が 322 億 4,231 万 5 千円、事故繰越が 2,418 万 2 千円で、合計 322 億 6,649 万 7 千円となりました。前年度と比較すると、8 億 4,021 万 2 千円減少しています。

繰越額の主な内訳は、道路改良事業等の県土マネジメント費で 223 億 2,471 万 3 千円、福祉・介護人材の確保・職場環境改善等事業等の福祉保険費で 25 億 1,211 万 4 千円、医療施設等生産性向上・職場環境整備事業等の医療政策費で 23 億 8,720 万円、県営畠地帯総合整備事業等の食農費で 22 億 453 万 9 千円等であり、これら繰り越した事業については銳意その進捗を図っています。

歳出の不用額は、408 億 5,165 万 3 千円となっており、その原因は国庫認証減や、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費 180 億 6 万 7 千円、総務費 35 億 9,460 万 6 千円、地域創造費 29 億 4,749 万 5 千円、環境森林費 28 億 5,400 万円、教育費 28 億 950 万 8 千円、災害復旧費 23 億 551 万円等となっています。

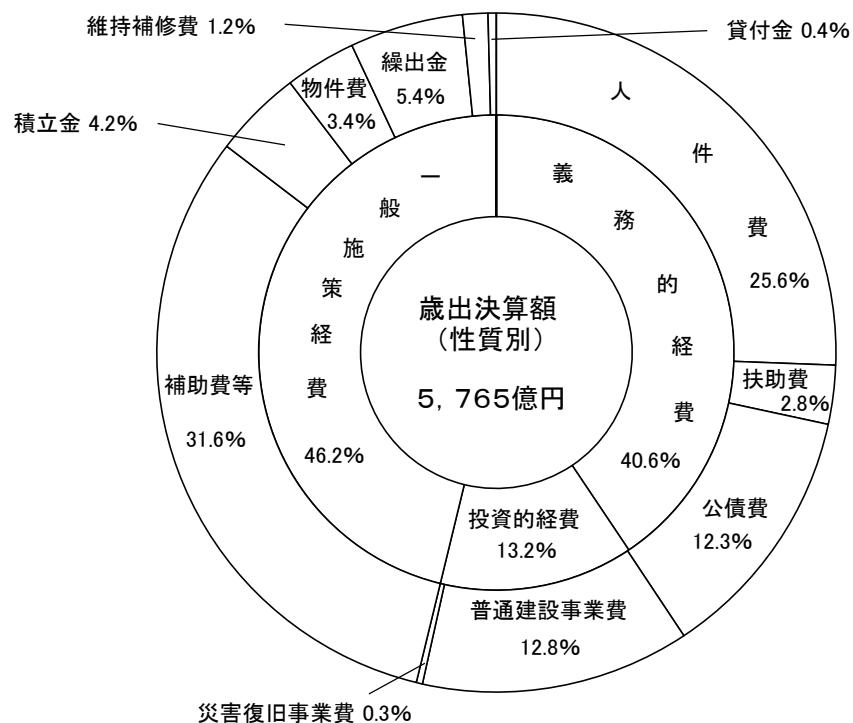
第5表 令和6年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
人件費	147,314,329	25.6	137,319,030	25.2	9,995,299	7.3
扶助費	16,017,370	2.8	16,448,340	3.0	△ 430,970	△ 2.6
公債費	70,926,027	12.3	76,945,434	14.1	△ 6,019,407	△ 7.8
(義務的経費) 小計	234,257,726	40.6	230,712,804	42.4	3,544,922	1.5
普通建設事業費	73,987,163	12.8	72,564,437	13.3	1,422,726	2.0
内訳	補助事業費	41,302,639	7.2	43,491,563	8.0	△ 2,188,924
	単独事業費	24,246,137	4.2	20,501,864	3.8	3,744,273
	国直轄事業費	8,438,387	1.5	8,571,010	1.6	△ 132,623
災害復旧事業費	1,946,461	0.3	1,808,510	0.3	137,951	7.6
(投資的経費) 小計	75,933,624	13.2	74,372,947	13.7	1,560,677	2.1
物件費	19,342,895	3.4	21,850,293	4.0	△ 2,507,398	△ 11.5
維持補修費	6,838,233	1.2	6,245,887	1.1	592,346	9.5
補助費等	181,942,867	31.6	174,568,565	32.1	7,374,302	4.2
積立金	24,399,275	4.2	8,786,534	1.6	15,612,741	177.7
投資及び出資金	15,900	0.0	12,100	0.0	3,800	31.4
貸付金	2,316,197	0.4	1,181,458	0.2	1,134,739	96.0
繰出金	31,415,359	5.4	26,476,862	4.9	4,938,497	18.7
(一般施策経費) 小計	266,270,726	46.2	239,121,699	43.9	27,149,027	11.4
合計	576,462,076	100.0	544,207,450	100.0	32,254,626	5.9

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第5図 令和6年度一般会計歳出決算（性質別）の構成比



2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた13の特別会計の令和6年度歳入決算額は3,427億6,629万3千円、歳出決算額は3,377億6,852万1千円、差引49億9,777万2千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は18億5,813万6千円の増、歳出は8億253万3千円の増となっています。これは、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、保険給付費等交付金が減少したものの、奈良県営競輪事業費特別会計において、車券払戻金が増加したことや、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計及び地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、一般会計からの繰入金が増加したこと等によるものです。

第6表 令和6年度特別会計決算の内訳

(単位:千円、%)

会計名	令和6年度						令和5年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A		増減額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	21,360,000	20,735,820	20,735,820	0	97.1	97.1	18,964,064	1,771,756	9.3
県営競輪事業費	37,846,000	33,895,809	33,744,914	150,895	89.6	89.2	29,068,749	4,676,165	16.1
自動車駐車場 及び自動車乗降場費	288,000	304,090	272,837	31,253	105.6	94.7	193,430	79,407	41.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	313,100	334,595	243,371	91,224	106.9	77.7	172,987	70,384	40.7
農業改良資金貸付金	17,000	19,982	7,390	12,592	117.5	43.5	8,821	△ 1,431	△ 16.2
中小企業振興資金貸付金	437,000	1,335,324	155,590	1,179,734	305.6	35.6	161,190	△ 5,600	△ 3.5
証紙収入	3,289,000	3,173,549	2,974,324	199,225	96.5	90.4	2,740,631	233,693	8.5
林業改善資金貸付金	262,800	300,020	160,865	139,155	114.2	61.2	93,365	67,500	72.3
中央卸売市場事業費	1,378,832	966,629	952,178	14,451	70.1	69.1	884,542	67,636	7.6
公債管理	148,407,000	147,530,637	147,530,637	0	99.4	99.4	146,434,162	1,096,475	0.7
育成奨学金貸付金	67,500	1,627,810	42,192	1,585,618	2411.6	62.5	51,732	△ 9,540	△ 18.4
地方独立行政法人県立病院機構関係経費	10,596,961	10,134,682	10,134,682	0	95.6	95.6	7,497,824	2,636,858	35.2
国民健康保険事業費	122,795,539	122,407,346	120,813,721	1,593,625	99.7	98.4	130,694,491	△ 9,880,770	△ 7.6
合計	347,058,732	342,766,293	337,768,521	4,997,772	98.8	97.3	336,965,989	802,532	0.2

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に不足した場合において発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

令和6年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。令和6年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など380億8,050万7千円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を713億8,460万7千円償還した結果、令和6年度末の県債現在高は、9,262億5,782万9千円となり、前年度末に比較して333億410万円、3.5%の減となりました。

一般会計で見ると、令和5年度末における県債の現在高は、8,973億6,339万9千円でしたが、令和6年度中に349億620万7千円の借り入れ等を行い、一方、657億2,683万8千円償還した結果、令和6年度末の現在高は8,665億4,276万8千円となり、前年度末に比較して、308億2,063万1千円、3.4%の減となりました。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、5,210億7,111万1千円となり、前年度末に比較して、84億3,382万1千円、1.6%の減となりました。県債残高の推移等については別図（第7図から第8図）のとおりです。

(2) 県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、借入先の構成比は、市場公募債33.7%、市中銀行25.9%、その他金融機関24.8%等となっています。

なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 令和6年度県債（目的別）の状況

(単位:千円、%)

区分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度中増減		令和6年度末 現在高 (A+B-C) D	D構成比
		発行額 B	元金償還額 C		
1 普通債	496,699,654	33,414,300	38,500,963	491,612,991	53.1
(1) 公共事業等債	276,374,984	16,528,200	18,136,153	274,767,031	29.7
(2) 一般単独事業債	181,219,805	10,728,500	19,041,218	172,907,087	18.7
(3) 教育・福祉施設整備事業債	5,873,544	71,600	268,798	5,676,346	0.6
(4) 公営住宅建設事業債	5,117,665	374,300	358,870	5,133,095	0.6
(5) 首都圏等整備事業債	1,493,368	-	451,442	1,041,926	0.1
(6) 厚生福祉施設整備事業債	21,650	-	10,825	10,825	0.0
(7) 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	26,598,638	5,711,700	233,657	32,076,681	3.5
2 災害復旧事業債	10,041,975	713,700	1,558,976	9,196,699	1.0
(1) 単独災害復旧事業債	3,108,816	16,200	448,839	2,676,177	0.3
(2) 補助災害復旧事業債	6,933,159	697,500	1,110,137	6,520,522	0.7
3 減収補てん債	6,140,655	-	911,291	5,229,364	0.6
4 退職手当債	501,200	-	413,300	87,900	0.0
5 減税補てん債	6,345,338	-	1,126,904	5,218,434	0.6
6 臨時税収補てん債	186,198	-	41,372	144,826	0.0
7 臨時財政対策債	359,633,154	984,607	21,193,641	339,424,120	36.6
8 準公営企業債	6,693,504	272,200	216,114	6,749,590	0.7
(1) 流域下水道事業債	36,023	-	8,994	27,029	0.0
(2) 市場事業債	2,313,424	256,100	23,738	2,545,786	0.3
(3) 公有林整備事業債	4,216,050	16,100	105,270	4,126,880	0.4
(4) 駐車場事業債	16,545	-	6,976	9,569	0.0
(5) 草地開発事業債	111,462	-	71,136	40,326	0.0
9 附属病院事業債	22,375,619	1,946,500	3,299,695	21,022,424	2.3
10 病院機構事業債	35,134,237	712,300	1,959,082	33,887,455	3.7
11 病院事業債	9,628	-	593	9,035	0.0
12 その他特別債	4,047,379	21,000	580,467	3,487,912	0.4
(1) 中小企業高度化資金債	1,374,494	21,000	107,430	1,288,064	0.1
(2) 母子福祉資金債	424,221	-	114,443	309,778	0.0
(3) 父子福祉資金債	956	-	263	693	0.0
(4) 寡婦福祉資金債	62,765	-	16,928	45,837	0.0
(5) 農業改良資金債	4,750	-	2,850	1,900	0.0
(6) 地方道路整備資金債	2,180,193	-	338,553	1,841,640	0.2
13 上水道出資債	9,885,972	15,900	1,394,359	8,507,513	0.9
14 都市高速鉄道整備事業債	1,867,416	-	187,850	1,679,566	0.2
合計	959,561,929	38,080,507	71,384,607	926,257,829	100.0
うち 一般会計分	897,363,399	34,906,207	65,726,838	866,542,768	—

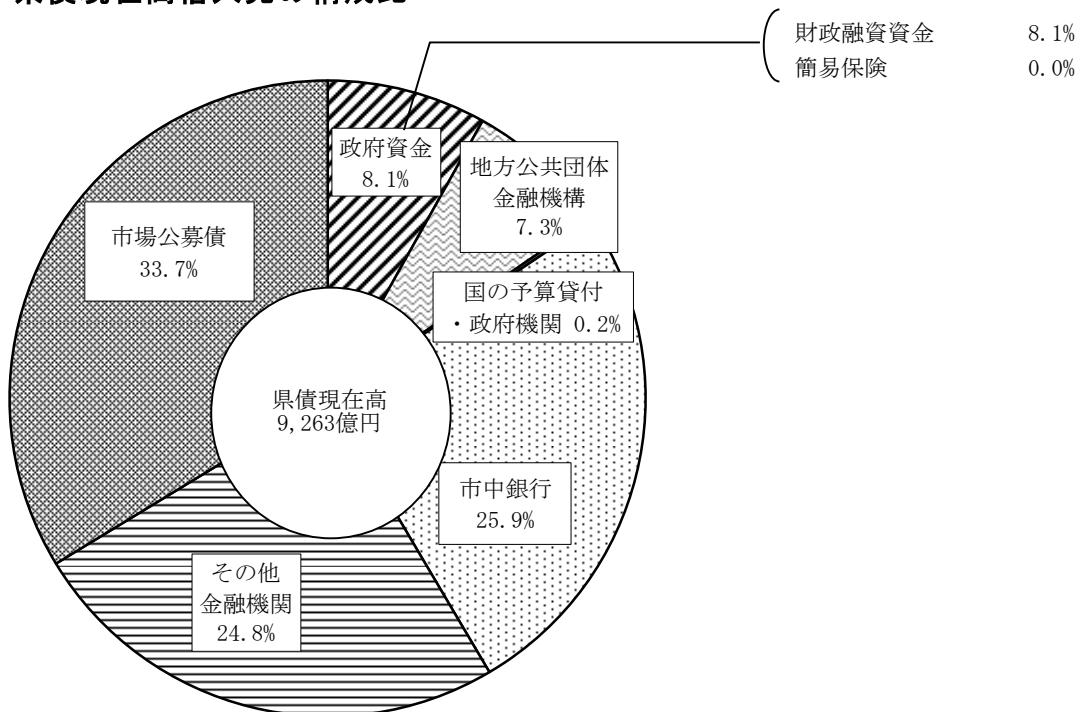
第8表 令和6年度県債（借入先別）の状況

(単位:千円、%)

区分	令和5年度末現在高 A	令和6年度中増減		令和6年度末現在高 (A+B-C) D	Dの構成比
		発行額 B	元金償還額 C		
1 政府資金	84,713,973	2,800,000	12,069,607	75,444,366	8.1
(1) 財政融資資金	84,279,809	2,800,000	11,951,432	75,128,377	8.1
(2) 簡易保険	434,164	-	118,175	315,989	0.0
2 地方公共団体金融機関	71,563,502	408,800	4,678,851	67,293,451	7.3
3 国の予算貸付・政府機関	2,784,760	21,000	580,468	2,225,292	0.2
4 市中銀行	256,525,246	11,251,407	28,272,374	239,504,279	25.9
5 その他金融機関	228,051,248	16,199,300	14,870,507	229,380,041	24.8
6 市場公募債	315,923,200	7,400,000	10,912,800	312,410,400	33.7
合計	959,561,929	38,080,507	71,384,607	926,257,829	100.0

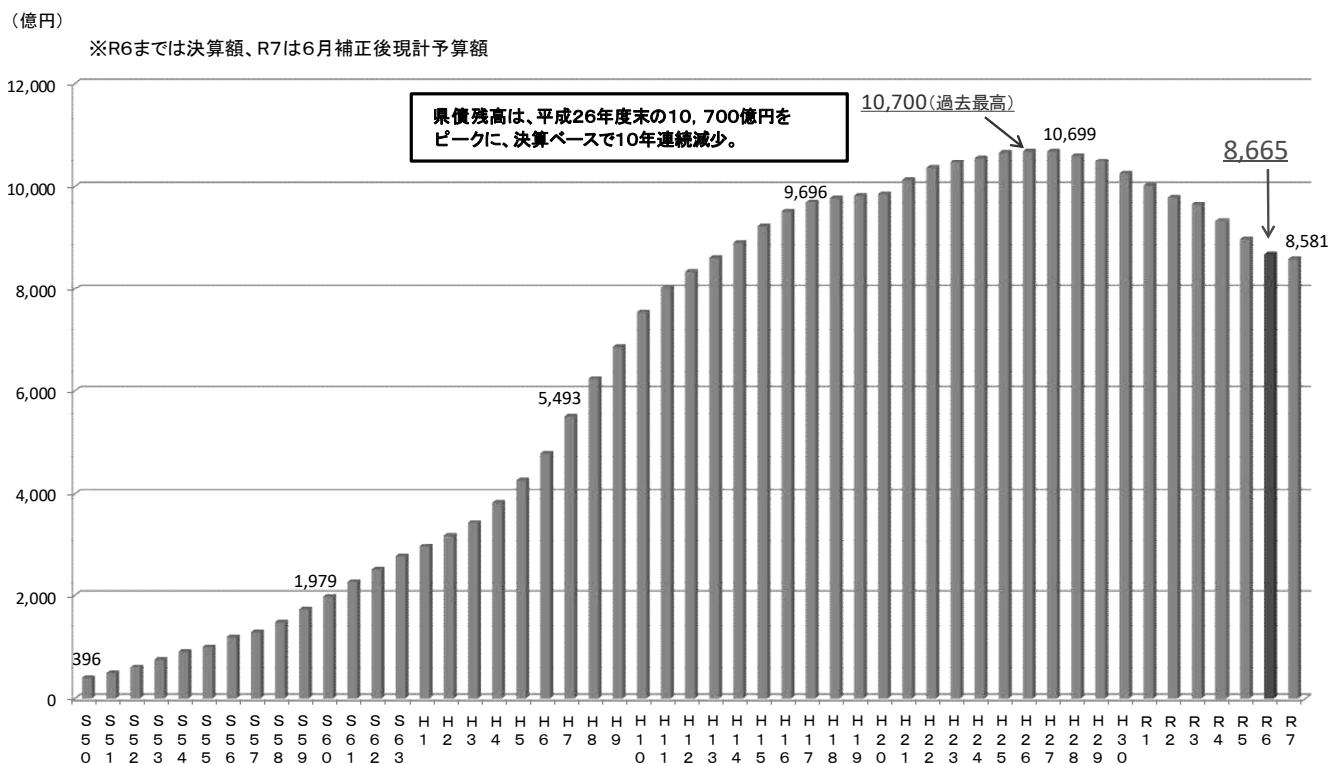
(注) 令和6年度借換債による借入先の変更については、令和5年度末現在高 (A) で調整している。

第6図 県債現在高借入先の構成比



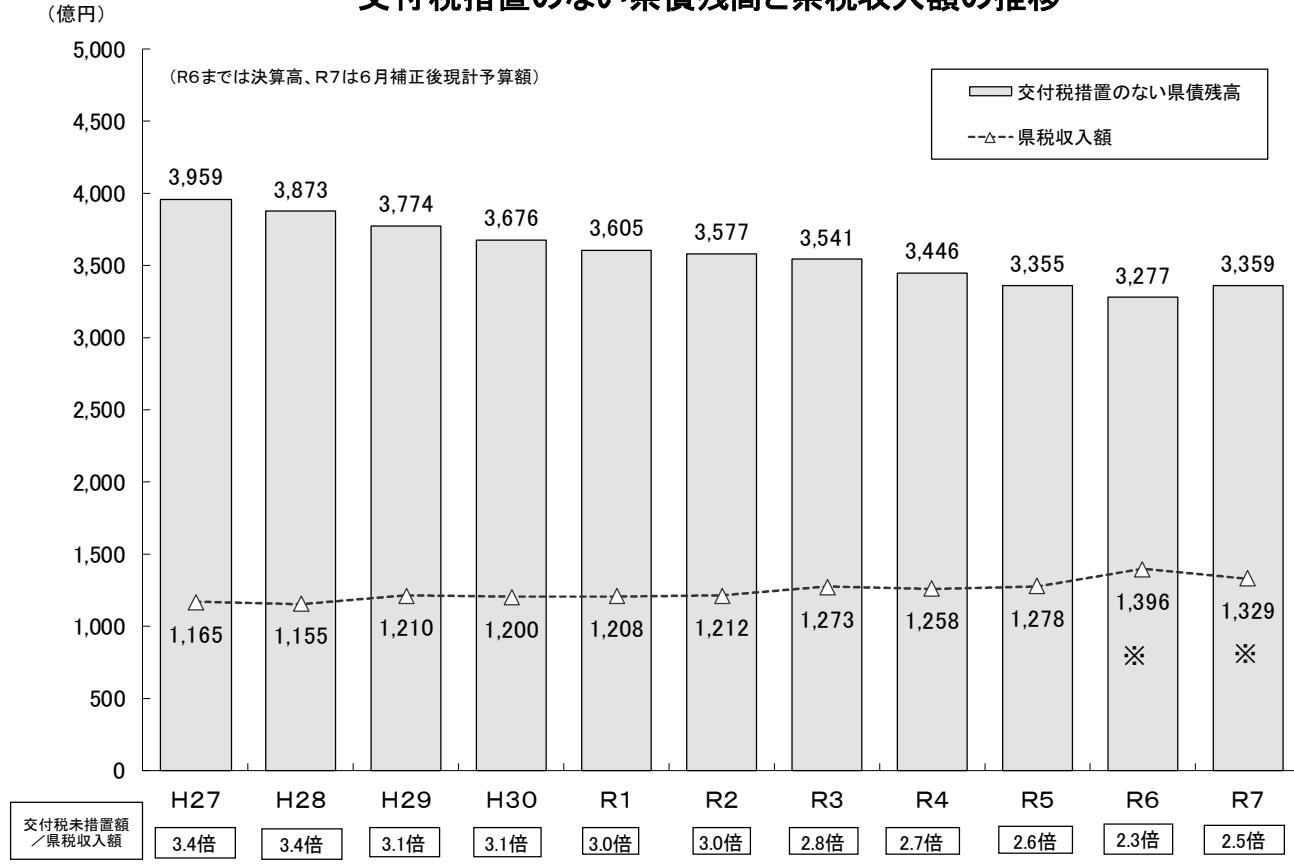
第7図 県債残高の推移（一般会計）

県債残高の推移



第8図 交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）

交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「財政健全化団体」や「財政再生団体」に該当することとなります。

「財政健全化団体」や「財政再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

(1) 健全化判断比率

	R6	R5	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の実質赤字の比率	— (△0.93%)	— (△1.50%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△10.56%)	— (△10.96%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	8.8%	9.3%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	102.0%	106.1%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		R6	R5	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△288.4%)	— (△291.8%)	20%
	流域下水道事業	— (△55.6%)	— (△46.3%)	
	中央卸売市場事業	— (△2.8%)	— (△5.6%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

令和7年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位: m²)

区分	土地 (面積)	建 物 (延 面 積)			合 計
		木 造	非 木 造		
公用財産	本 庁 舎	29,769.57	-	52,112.83	52,112.83
	警 察 施 設	221,602.24	10,676.79	75,942.64	86,619.43
	その他の施設	4,806,284.14	6,343.33	129,310.00	135,653.33
	小 計	5,057,655.95	17,020.12	257,365.47	274,385.59
行政財産	学 校	1,496,976.87	2,986.22	423,452.12	426,438.34
	公 営 住 宅	835,400.72	841.27	487,819.95	488,661.22
	公 園	1,820,884.89	9,548.15	37,977.05	47,525.20
	その他の施設	7,617,425.43	2,603.23	235,529.46	238,132.69
	山 林	7,282,556.96	-	-	0.00
	小 計	19,053,244.87	15,978.87	1,184,778.58	1,200,757.45
計		24,110,900.82	32,998.99	1,442,144.05	1,475,143.04
普通財産	その他の施設	2,056,916.92	6,571.73	101,419.12	107,990.85
	山 林	10,700,064.38	-	-	0.00
	計	12,756,981.30	6,571.73	101,419.12	107,990.85
合 計		36,867,882.12	39,570.72	1,543,563.17	1,583,133.89

イ) 山 林

(単位: m²、m³)

区分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	211,025.00	10,700,064.38	203,130.00	17,982,621.34	414,155.00
分 収	-	-	34,534,609.00	1,001,979.00	34,534,609.00	1,001,979.00
その他の権原によるもの	1,875,750.00	23,952.00	-	-	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.00	45,234,673.38	1,205,109.00	54,392,980.34	1,440,086.00

ウ) 動産

区分		現在高
航空機	行政財産	1機
	普通財産	機
	計	1機

エ) 物権

区分		現在高
地上権	行政財産	218,429.17 m ²
	普通財産	34,338,739.00 m ²
	計	34,557,168.17 m ²
地役権	行政財産	75.99 m ²
	普通財産	m ²
	計	75.99 m ²

オ) 無体財産権

区分		現在高
著作権		10,809件
特許権		11件
その他		30件
計		10,850件

カ) 有価証券

区分		現在高
株券		1,767,900千円
社債券		1,100,000千円
地方債証券		711,000千円
計		3,578,900千円

キ) 出資による権利

区分		現在高
出資金	70件	36,667,086千円
計		36,667,086千円

(2) 債権

区分		現在高
貸付金等	40件	62,469,111千円
計		62,469,111千円

(3) 基 金

区分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	m ²	m ²	m ²	m ²
	その他				
動 产		69,830点			
有価証券		千円	千円	千円	5,000,000千円
現 金		529,516千円	1,458,221千円	4,603,233千円	23,176,778千円
区分		県債管理基金	地域振興基金	環境保全基金	美術品等取得基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	m ²	m ²	m ²	m ²
	その他				
動 产					9点
有価証券		15,100,000千円	千円	千円	千円
現 金		25,827,004千円	11,474,928千円	411,772千円	257,333千円
区分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	m ²	m ²	m ²	m ²
	その他				
動 产					
有価証券		1,900,000千円	1,100,000千円	900,000千円	千円
現 金		2,927,543千円	1,935,803千円	347,378千円	1,950,048千円
区分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	産業廃棄物減量化等推進基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	m ²	m ²	m ²	m ²
	その他				
動 产					
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		16,986千円	911,079千円	190,144千円	408,093千円
区分		退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	m ²	m ²	m ²	m ²
	その他				
動 产					
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		7,994,911千円	719,291千円	145,374千円	2,791,953千円

区分		県立医科大学及び県立病院機構 並びに南和地域公立病院等整備等基金	安心こども基金	森林整備加速化・林業再生基金	用品調達基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	m ²	m ²	m ²	m ²
	その他				
動産					3,723千円
有価証券	15,000,000千円		千円	千円	千円
現金	24,320,387千円		1,097,536千円	0千円	6,277千円
区分		協働推進基金	国際交流基金	地域包括ケア推進基金	地域・経済活性化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	m ²	m ²	m ²	m ²
	その他				
動産					
有価証券		千円	千円	千円	17,200,000千円
現金	14,162千円		1,405,552千円	580,902千円	33,133,540千円
区分		奈良公園観光地域活性化基金	農地中間管理事業等推進基金	地域医療介護総合確保基金	奈良県立都市公園緑化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	m ²	m ²	m ²	m ²
	その他				
動産					
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金	16,000千円		22,838千円	4,111,554千円	281千円
区分		国民健康保険財政安定化基金	文化芸術振興奨学金基金	国民健康保険財政調整基金	森林環境整備促進基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	m ²	m ²	m ²	m ²
	その他				
動産					
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金	2,249,063千円		0千円	4,849,262千円	99,818千円
区分		新型コロナウイルス感染症対応 中小企業金融支援基金	奈良県公立学校情報機器等整備基金	奈良県スタートアップ支援基金	
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	
	立木	m ²	m ²	m ²	
	その他				
動産					
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金	13,771,441千円		794,860千円	15,011千円	

II 令和7年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の推移

前回（令和7年6月1日）の公表では、令和7年度一般会計当初予算5,636億5,700万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など13特別会計の当初予算総額3,188億9,760万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました令和6年度から令和7年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越322億4,231万5千円、事故繰越2,418万2千円で、合計322億6,649万7千円、特別会計において、奈良県中央卸売市場事業費特別会計で1億818万8千円となっています。

また、6月定例県議会では、物価高への対応として、国による一般家庭等への電気・ガス料金負担軽減支援に合わせて、LPガス利用者や特別高圧電力を利用する中小企業を支援するため、一般会計において2億2,060万円の増額補正を行いました。

この結果、令和7年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が5,961億4,409万7千円、特別会計は総額3,190億578万8千円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

第1表 令和7年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区分	令和7年度					令和6年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	6月補正 予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
県 税	132,800,000			132,800,000	22.3	123,800,000	21.5	7.3
地方消費税清算金	59,413,000			59,413,000	10.0	54,759,000	9.5	8.5
地方譲与税	28,645,000			28,645,000	4.8	26,038,000	4.5	10.0
地方特例交付金	800,000			800,000	0.1	4,200,000	0.7	△ 81.0
地方交付税	175,700,000			175,700,000	29.5	176,400,000	30.6	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	300,000			300,000	0.1	300,000	0.1	0.0
分担金及び負担金	1,557,110	653,174		2,210,284	0.4	1,627,033	0.3	35.8
使用料及び手数料	6,936,567			6,936,567	1.2	7,148,962	1.2	△ 3.0
国庫支出金	61,679,812	18,211,223	220,600	80,111,635	13.4	79,501,660	13.8	0.8
財産収入	2,302,849			2,302,849	0.4	2,695,643	0.5	△ 14.6
寄附金	225,666			225,666	0.0	195,115	0.0	15.7
繰入金	28,282,349			28,282,349	4.7	31,853,274	5.5	△ 11.2
繰越金	500,000	1,921,348		2,421,348	0.4	3,021,084	0.5	△ 19.9
諸収入	12,018,147	262,552		12,280,699	2.1	13,198,398	2.3	△ 7.0
県債	52,496,500	11,218,200		63,714,700	10.7	52,398,200	9.1	21.6
計	563,657,000	32,266,497	220,600	596,144,097	100.0	577,136,369	100.0	3.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

(歳 出)

(単位 : 千円、 %)

区分	令和7年度					令和6年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	6月補正予算額	9月末日現在現計予算額 A	構成比	9月末日現在現計予算額 B	構成比	
議会費	1,209,026			1,209,026	0.2	1,248,130	0.2	△ 3.1
総務費	34,413,140	233,585	149,600	34,796,325	5.8	26,934,248	4.7	29.2
地域創造費	44,687,807	290,112		44,977,919	7.5	41,157,047	7.1	9.3
福祉保険費	87,811,206	2,512,114		90,323,320	15.2	87,297,758	15.1	3.5
医療政策費	16,106,966	2,387,200		18,494,166	3.1	16,061,825	2.8	15.1
環境森林費	10,354,622	1,401,048		11,755,670	2.0	11,667,411	2.0	0.8
人材・雇用政策費	1,353,019	45,000		1,398,019	0.2	1,529,813	0.3	△ 8.6
食農費	8,411,380	2,204,539		10,615,919	1.8	9,847,086	1.7	7.8
産業費	16,691,618	428,165	71,000	17,190,783	2.9	17,347,642	3.0	△ 0.9
県土マネジメント費	71,339,127	22,348,895		93,688,022	15.7	88,603,314	15.4	5.7
警察費	32,330,283	43,553		32,373,836	5.4	32,470,412	5.6	△ 0.3
教育費	108,802,002	180,676		108,982,678	18.3	113,157,026	19.6	△ 3.7
災害復旧費	1,527,790	191,610		1,719,400	0.3	4,417,541	0.8	△ 61.1
公債費	70,443,014			70,443,014	11.8	72,188,336	12.5	△ 2.4
諸支出金	57,976,000			57,976,000	9.7	53,086,000	9.2	9.2
予備費	200,000			200,000	0.0	122,780	0.0	62.9
計	563,657,000	32,266,497	220,600	596,144,097	100.0	577,136,369	100.0	3.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

2 一般会計予算の執行状況

令和7年9月30日現在における令和7年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,781億6,256万円（46.7%）、支出済額は1,778億9,656万3千円（29.8%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 令和7年度一般会計予算の執行状況（令和7年9月30日現在）

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収入割合	款 別	現計予算額	支出済額	支 出 割 合
県 税	132,800,000	68,359,316	51.5	議 会 費	1,209,026	538,652	44.6
地 方 消 費 税 清 算 金	59,413,000	37,590,075	63.3	総 務 費	34,796,325	9,406,319	27.0
地 方 譲 与 税	28,645,000	8,427,842	29.4	地 域 創 造 費	44,977,919	15,233,156	33.9
地 方 特 例 交 付 金	800,000	753,066	94.1	福 祉 保 険 費	90,323,320	23,263,821	25.8
地 方 交 付 税	175,700,000	131,071,422	74.6	医 療 政 策 費	18,494,166	7,728,321	41.8
交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	300,000	117,421	39.1	環 境 森 林 費	11,755,670	2,324,664	19.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,210,284	47,908	2.2	人 材 ・ 雇 用 政 策 費	1,398,019	454,467	32.5
使 用 料 及 び 手 数 料	6,936,567	1,526,215	22.0	食 農 費	10,615,919	2,734,887	25.8
国 庫 支 出 金	80,111,635	21,995,552	27.5	産 業 費	17,190,783	2,858,176	16.6
財 产 収 入	2,302,849	589,020	25.6	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	93,688,022	19,774,795	21.1
寄 附 金	225,666	100,388	44.5	警 察 費	32,373,836	13,937,470	43.1
繰 入 金	28,282,349	142,949	0.5	教 育 費	108,982,678	46,517,434	42.7
繰 越 金	2,421,348	4,939,887	204.0	災 害 復 旧 費	1,719,400	96,117	5.6
諸 収 入	12,280,699	2,001,500	16.3	公 債 費	70,443,014	5,066	0.0
県 債	63,714,700	500,000	0.8	諸 支 出 金	57,976,000	33,023,218	57.0
計	596,144,097	278,162,560	46.7	予 備 費	200,000	-	0.0
				計	596,144,097	177,896,563	29.8

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3表 令和7年度県税収入の状況（令和7年9月30日現在）

(単位:千円、%)

税目	現計予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入割合	
				C/A	C/B
県民税	62,307,000	55,165,792	23,145,185	37.1	42.0
個人	48,100,000	52,055,242	20,090,222	41.8	38.6
法人	2,561,000	1,560,199	1,504,580	58.7	96.4
利子割	266,000	401,389	401,422	150.9	100.0
配当割	4,698,000	1,066,765	1,066,765	22.7	100.0
株式等譲渡所得割	6,682,000	82,196	82,196	1.2	100.0
事業税	25,152,000	15,632,004	14,574,742	57.9	93.2
個人	1,705,000	1,618,431	964,361	56.6	59.6
法人	23,447,000	14,013,573	13,610,381	58.0	97.1
地方消費税	18,311,000	10,212,993	10,212,993	55.8	100.0
不動産取得税	2,143,000	1,087,910	961,849	44.9	88.4
たばこ税	1,225,000	626,791	626,733	51.2	100.0
ゴルフ場利用税	781,000	424,529	422,961	54.2	99.6
自動車税	16,190,000	15,455,381	15,143,645	93.5	98.0
種別割	14,518,000	14,608,598	14,325,515	98.7	98.1
環境性能割	1,672,000	846,783	818,130	48.9	96.6
鉱区税	1,000	680	680	68.0	100.0
軽油引取税	6,524,000	3,660,836	2,766,336	42.4	75.6
狩猟税	11,000	-	-	0.0	-
産業廃棄物税	155,000	76,389	56,853	36.7	74.4
合計	132,800,000	102,343,304	67,911,976	51.1	66.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

3 特別会計予算の執行状況

令和7年9月30日現在における令和7年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和7年度特別会計予算の執行状況（令和7年9月30日現在）

(単位:千円、%)

特別会計名	当 初 予 算 額	繰 越 予 算 額	現 計 予 算 額 A	収 入 济 額 B	支 出 济 額 C	収 入 B / A	支 出 C / A
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	11,571,000		11,571,000	3,617,536	2,751,808	31.3	23.8
県営競輪事業費	35,786,000		35,786,000	9,107,412	8,373,753	25.4	23.4
自動車駐車場 及び自動車 乗降場費	308,000		308,000	148,020	68,129	48.1	22.1
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	199,800		199,800	145,143	183,575	72.6	91.9
農業改良資金貸付金	12,900		12,900	13,553		105.1	0.0
中小企業振興 資金貸付金	435,000		435,000	1,351,471	85,647	310.7	19.7
証紙収入	3,265,000		3,265,000	1,788,313	587,543	54.8	18.0
林業改善資金貸付金	195,300		195,300	142,135		72.8	0.0
中央卸売市場 事業費	1,100,000	108,188	1,208,188	264,928	449,981	21.9	37.2
公債管理	135,239,000		135,239,000	29,048,736	57,887,659	21.5	42.8
育成奨学生金 貸付金	65,600		65,600	1,642,126	15,546	2,503.2	23.7
地方独立行政 法人県立病院 機構関係経費	13,280,000		13,280,000	4,472,261	6,568,506	33.7	49.5
国民健康保険 事業費	117,440,000		117,440,000	50,721,738	55,778,398	43.2	47.5
合 計	318,897,600	108,188	319,005,788	102,463,371	132,750,545	32.1	41.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借り入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっていますが、令和7年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、令和7年4月から令和7年9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

III 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム、大滝ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、安全・廉価・安定的な供給を持続できる水道を目指し、県営水道への水源転換に対処するための拡張事業や、既存施設の長寿命化の取組を推進しています。

なお、当該事業は令和7年度から奈良県広域水道企業団に移管されました。

第1 令和6年度決算の状況

令和6年度の決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
事業収益	11,760,611	11,914,118	153,507	
営業収益	10,674,291	10,771,680	97,389	うち仮受消費税額 979,244
営業外収益	1,086,320	1,142,438	56,118	うち仮受消費税額 110

支出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
事業費	11,033,112	9,648,744	-	1,384,368	
営業費用	10,320,620	9,127,224	-	1,193,396	うち仮払消費税額 333,528
営業外費用	707,492	521,520	-	185,972	うち仮払消費税額 19
予備費	5,000	-	-	5,000	

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
資本的収入	546,250	481,291	△ 64,959	
他会計からの助成金	517,341	126,203	△ 391,138	
国庫支出金	11,115	337,141	326,026	
雑入	17,794	17,947	153	

支出

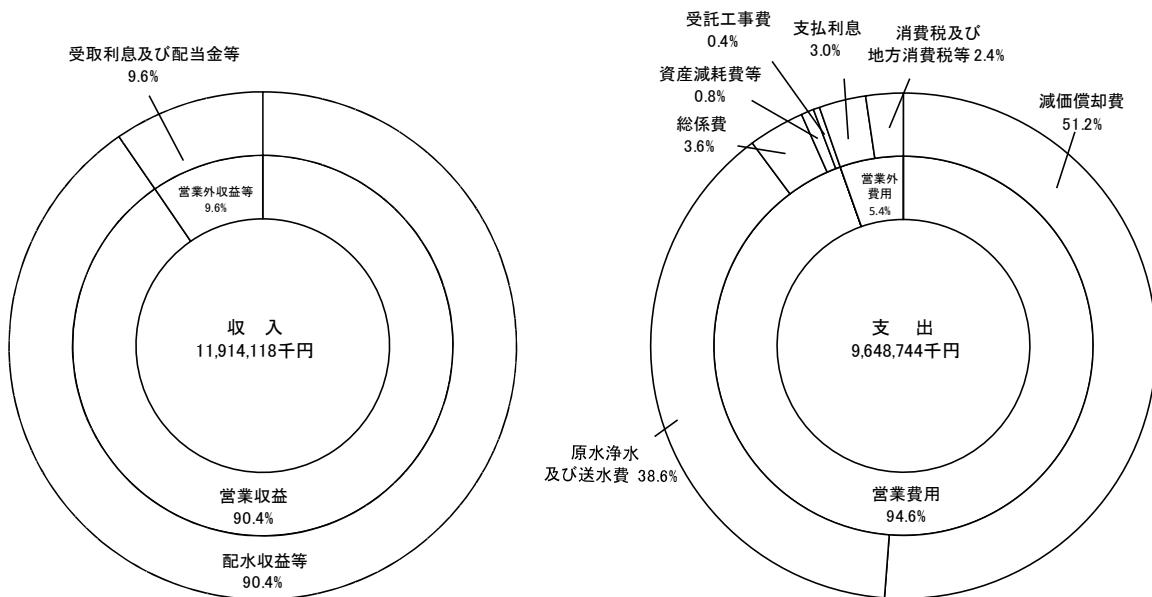
(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	9,186,319	7,375,276	-	1,811,043	
建設改良費	7,310,188	5,499,146	-	1,811,042	うち仮払消費税額 483,583
企業債償還金	1,874,484	1,874,483	-	1	
国庫補助金等返還金	1,647	1,647	-	0	

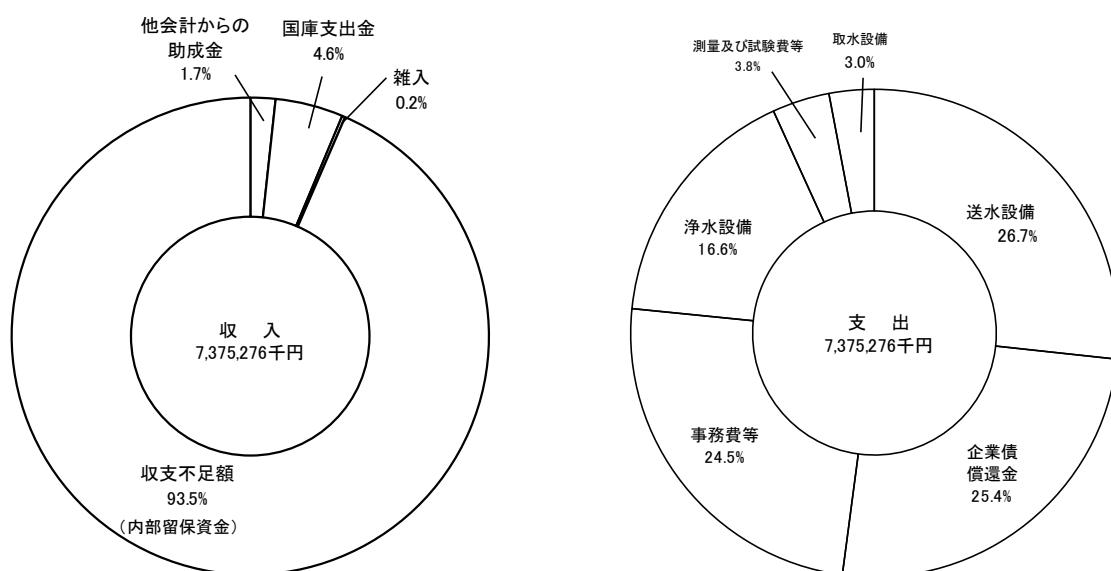
資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,893,985千円は、当年度消費税及び地方消費税資本の収支調整額483,583千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金718,106千円、減債積立金100,000千円及び損益勘定留保資金5,592,296千円で補填しました。

令和6年度 奈良県営水道決算の状況

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 : 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
用 水 供 給 事 業 費 用	9,081,756	用 水 供 給 事 業 収 益	10,934,764
営 業 費 用	8,793,696	営 業 収 益	9,792,437
原水浄水及び送水費	3,396,044	配 水 収 益	9,749,495
受 託 工 事 費	40,132	受 託 工 事 収 益	42,942
総 係 費	342,853		
減 値 償 却 費	4,942,667		
資 産 減 耗 費	72,000		
営 業 外 費 用	288,060	営 業 外 収 益	1,142,327
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	287,808	受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,282
雜 支 出	252	長 期 前 受 金 戻 入	1,111,174
		雜 収 益	1,871
合 計	9,081,756	合 計	10,934,764
当 期 純 利 益		1,853,008	

3 剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金				剰余金				資本合計
		国庫補助金	受贈財産評価額	寄付金	その他資本剰余金	合計	減債積立金	経営安定化積立金	黒城水道アシリティマイネジメント推進積立金	
前年度末残高	75,603,596	364,665	445	750,000	55	1,115,165	100,000	3,400,000	10,728,803	1,957,552
前年度処分額						0	100,000		1,850,000	△1,950,000
議会の譲決による処分						0			1,850,000	△1,850,000
黒城水道アシリティマイネジメント推進積立金						0			1,850,000	△1,850,000
条例第4条第1項による処分						0	100,000			△100,000
減債積立金						0	100,000			△100,000
処分後残高	75,603,596	364,665	445	750,000	55	1,115,165	200,000	3,400,000	12,578,803	(繰越利益剰余金) 7,552
当年度変動額	834,006	853	10,861			11,714	△100,000		△718,106	1,853,008
他会計からの助成金	15,900					0				1,034,902
積立金の取崩	818,106					0	△100,000		△718,106	△818,106
国庫補助金の受入		853				853				
受贈財産の受入			10,861			10,861				0
当年度純利益						0				1,853,008
当年度末残高	76,437,602	365,518	11,306	750,000	55	1,126,879	100,000	3,400,000	11,860,697	1,860,560
										17,221,257
										94,785,738

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「条例第4条第1項による処分」の欄は、奈良県水道用具供給事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

3 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

4 剰余金処分計算書

(単位:千円)			
	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	76,437,602	1,126,879	1,860,560
議会の議決による処分	—	—	0
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	—	—	0
条例第4条第1項による処分	—	—	△100,000
減債積立金	—	—	△100,000
処分後残高	76,437,602	1,126,879 (繰越利益剰余金)	1,760,560

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。
 2 「条例第4条第1項による処分額」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定により処分を行うものである。

5 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
(資産)	147,071,675	(負債)	52,285,937
固定資産	114,323,031	固定負債	18,619,023
有形固定資産	72,916,300	企業債	12,842,190
土地	6,607,986	引当金	5,776,833
建物	8,552,963	退職給付引当金	625,376
建物減価償却累計額	△ 5,731,640	修繕引当金	676,028
構築物	166,010,362	特別修繕引当金	4,469,644
構築物減価償却累計額	△ 117,772,922	環境安全対策引当金	5,785
機械及び装置	47,095,429	流動負債	6,387,965
機械及び装置減価償却累計額	△ 36,220,034	企業債	1,760,616
車両運搬具	63,436	未払金	4,200,812
車両運搬具減価償却累計額	△ 57,170	未払費用	12,256
工具器具及び備品	470,362	引当金	367,060
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 378,725	賞与引当金	56,918
リース資産	4,408	特別修繕引当金	309,422
リース資産減価償却累計額	△ 4,187	環境安全対策引当金	720
建設仮勘定	4,276,032	その他流動負債	47,221
無形固定資産	39,195,020	繰延収益	27,278,949
ダム使用権	39,195,020	長期前受金	61,978,050
施設利用権	0	長期前受金 収益化累計額	△ 34,699,101
投資資	2,211,711		
出資金	32,500	(資本)	94,785,738
長期貸付金	355,868	資本金	76,437,602
その他投資	1,823,343	剰余金	18,348,136
流動資産	32,748,644	資本剰余金	1,126,879
現金預金	31,176,852	国庫補助金	365,518
未収金	1,282,191	受贈財産評価額	11,306
貯蔵品	58,453	寄付金	750,000
前払金	231,148	その他資本剰余金	55
		利益剰余金	17,221,257
		減債積立金	100,000
		経営安定化積立金	3,400,000
		県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	11,860,697
		当年度未処分利益剰余金	1,860,560
合計	147,071,675	合計	147,071,675

貸 借 対 照 図

(令和7年3月31日)

[147,072 百万円]

(単位：百万円)

(資産の部)

(負債及び資本の部)

有形固定資産		固定負債	
72,915 (49.6%)		18,619 (12.7%)	
		流動負債	
無形固定資産		6,388 (4.3%)	
39,195 (26.6%)			
投資 2,212 (1.5%)		繰延収益	
		27,279 (18.5%)	
預金		資本金	自己資本金
31,177 (21.2%)		76,439 (52.0%)	76,439 (52.0%)
未収金			
1,282 (0.9%)			
貯蔵品及び前払金		資本剰余金	
291 (0.2%)		1,127 (0.8%)	
		剰余金	利益剰余金
		18,347 (12.5%)	17,220 (11.7%)

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

2 流域下水道事業

流域下水道事業は大和川上流・宇陀川流域下水道、吉野川流域下水道の2流域、4処理区により、流域関連公共下水道を実施する28市町村の汚水処理を行っています。

第1 事業の概要

1 業務の概要

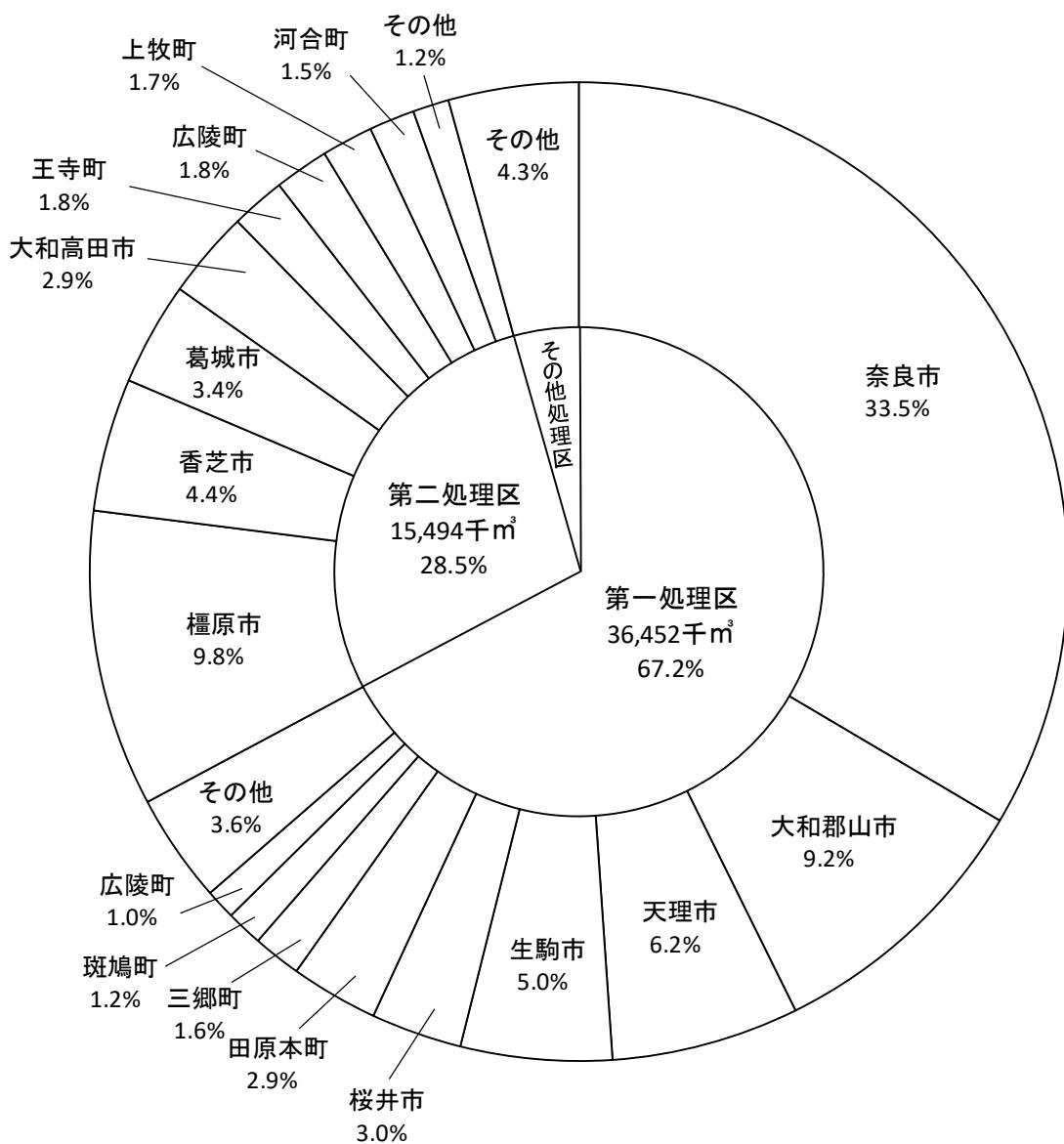
令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の業務の概要是、次表のとおりです。

(単位 : m³)

大和川上流・宇陀川流域			
第一処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
奈良市	18,176,384	斑鳩町	671,483
大和郡山市	4,982,316	安堵町	248,923
天理市	3,361,869	川西町	462,715
桜井市	1,613,814	三宅町	309,054
生駒市	2,709,039	田原本町	1,600,123
香芝市	306,503	広陵町	534,317
平群町	527,513	食肉公社等	57,352
三郷町	890,396	計	36,451,801
第二処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
大和高田市	1,599,972	上牧町	927,303
橿原市	5,293,612	王寺町	988,809
御所市	386,733	広陵町	970,778
香芝市	2,411,166	河合町	790,692
葛城市	1,841,091		
高取町	45,946		
明日香村	238,293	計	15,494,395
宇陀川処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
宇陀市	794,099		
		計	794,099
吉野川流域			
吉野川処理区			
市町村名	有収水量	市町村名	有収水量
五條市	784,496	下市町	62,201
吉野町	87,684		
大淀町	598,586	計	1,532,967
合計 54,273,262 m ³			

令和7年4月1日から令和7年9月30日までに報告のあった維持管理負担金にかかる水量

令和7年度上半期有収水量の状況



その他処理区

宇陀川処理区 (794千m³ 1.5%) 宇陀市 1.5%

吉野川処理区 (1,533千m³ 2.8%) 五條市 1.4% 大淀町 1.1% 吉野町 0.2% 下市町 0.1%

第一処理区 その他

平群町 1.0% 川西町 0.8% 香芝市 0.6%
三宅町 0.6% 安堵町 0.5% 食肉公社等 0.1%

第二処理区 その他

御所市 0.7% 明日香村 0.4% 高取町 0.1%

(注 有収水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。)

2 建設工事の概要

ストックマネジメント計画等に基づき施工した流域下水道施設の主な工事は、次表のとおりです。

【更新工事】

設備名	工事場所	内容
処理場施設	大和郡山市額田部南町 地内	浄化センター 汚泥脱水機棟5号・6号脱水機等更新工事
	北葛城郡広陵町萱野 地内	第二浄化センター 3号プロワ改修工事
	五條市二見 地内	吉野川浄化センター 中央監視設備更新工事

【耐震工事】

設備名	工事場所	内容
処理場施設	大和郡山市額田部南町 地内	浄化センター 流入渠耐震工事
	宇陀市大宇陀野依 地内	宇陀川浄化センター 大宇陀ポンプ場耐震工事
幹線管渠	大和郡山市城町 地内 他	浄化センター 富雄川幹線他特殊階段人孔耐震工事

第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

1 令和6年度からの繰越予算

(単位：千円)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 額 B	B/A
資 本 的 収 入	資本的収入	670,486	130,900	19.5%
	建設補助金	408,686	-	0.0%
	建設負担金	130,900	130,900	100.0%
	企業債	130,900	-	0.0%
	資本的支出	670,486	187,085	27.9%
	建設改良費	670,486	187,085	27.9%

2 令和7年度予算

(単位：千円)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 額 B	B/A
収 益 的 収 入	事業収益	12,957,669	3,322,059	25.6%
	営業収益	6,539,553	3,317,586	50.7%
	営業外収益	6,418,116	4,473	0.1%
	事業費	13,451,758	2,399,228	17.8%
	営業費用	13,104,353	2,258,226	17.2%
	営業外費用	347,405	141,002	40.6%
資 本 的 収 入	資本的収入	5,890,080	-	0.0%
	建設補助金	3,580,250	-	0.0%
	建設負担金	1,102,630	-	0.0%
	企業債	1,207,200	-	0.0%
	資本的支出	7,313,520	1,394,567	19.1%
	建設改良費	5,890,080	702,286	11.9%
資 本 的 支 出	企業債償還金	1,389,815	689,361	49.6%
	固定資産購入費	33,625	2,920	8.7%

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和7年9月30日)

(単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
143,035,355	(資産の部)	
139,503,741	固定資産	
139,465,926	有形固定資産	
37,815	投 資 その他の資産	
3,531,614	流動資産	
3,263,256	現金預金	
606	未収金	
267,752	その他流動資産	
	(負債の部)	113,147,943
	固定負債	16,127,114
	企業債	15,870,039
	引当金	257,075
	流動負債	1,199,386
	企業債	695,743
	引当金	230,000
	その他流動負債	273,643
	繰延収益	95,821,443
	長期前受金	123,466,888
27,645,445	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	29,041,228
	資本金	12,844,537
	固有資本金	12,844,537
	剰余金	16,196,691
	資本剰余金	15,015,201
	利益剰余金	1,181,490
	(収益の部)	3,020,436
	事業収益	3,020,436
	営業収益	3,015,987
	営業外収益	4,449
2,174,252	(費用の部)	
2,174,252	事業費	
2,071,576	営業費用	
102,676	営業外費用	
145,209,607	合 計	145,209,607

第4 令和6年度決算の状況

令和6年度の決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
事業収益	13,096,726	13,581,416	484,690	
営業収益	7,020,143	7,024,920	4,777	うち仮受消費税額 638,617
営業外収益	6,076,583	6,556,496	479,913	うち仮受消費税額 597

支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
事業費	13,695,845	13,033,317	-	662,528	
営業費用	13,253,817	12,639,294	-	614,523	うち仮払消費税額 444,388
営業外費用	442,028	394,023	-	48,005	うち仮払消費税額 -

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
資本的収入	4,545,799	2,476,575	△ 2,069,224	
建設補助金	2,602,684	1,221,461	△ 1,381,223	
建設負担金	874,015	590,214	△ 283,801	うち仮受消費税額 53,656
企業債	1,069,100	664,900	△ 404,200	

支 出

(単位：千円)

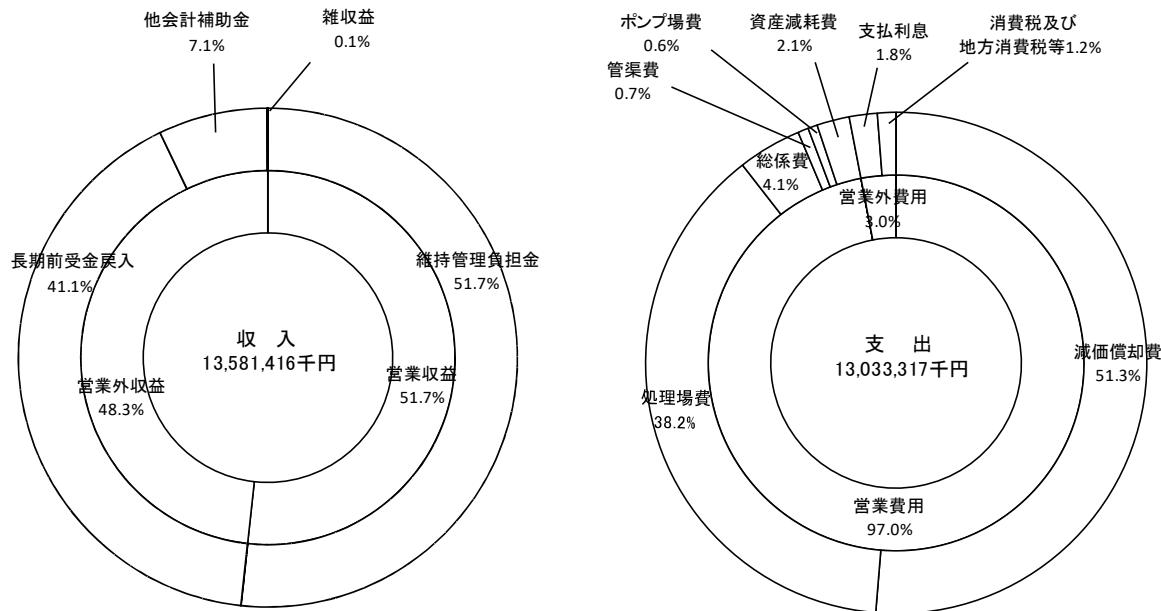
科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	6,063,389	3,790,422	670,486	1,602,480	
建設改良費	4,545,799	2,294,061	670,486	1,581,252	うち仮払消費税額 204,731
企業債償還金	1,478,445	1,478,444	-	1	
固定資産購入費	39,145	17,917	-	21,228	うち仮払消費税額 1,629

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,313,847千円は、当年度消費税及び地方消費税資本の収支調整額41,663千円及び過年度損益勘定留保資金1,272,185千円で補填しました。

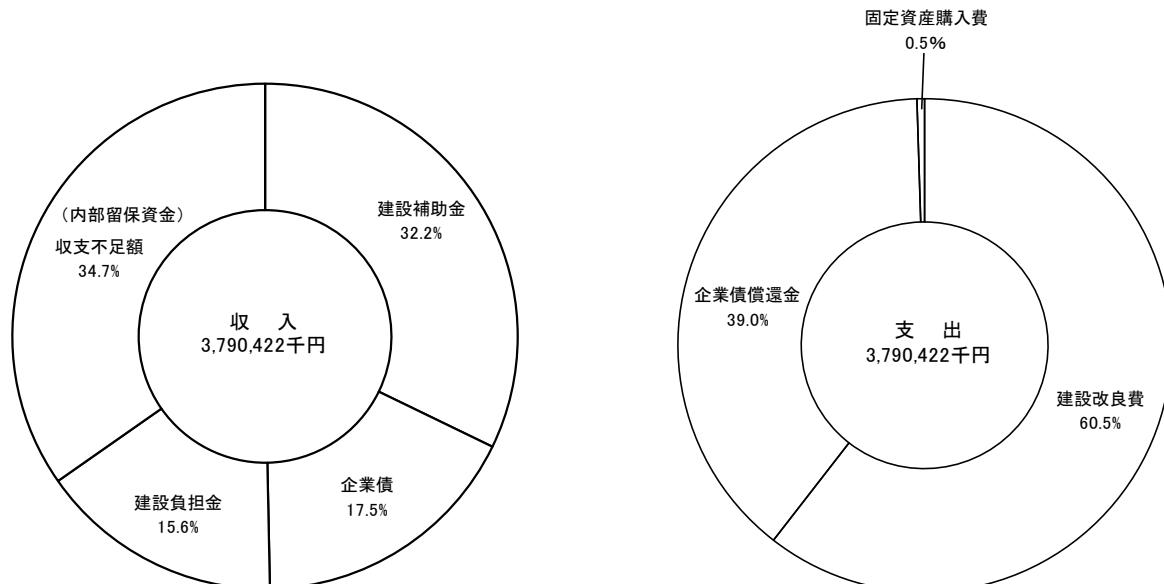
表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合があります。

令和6年度 奈良県流域下水道事業決算の状況

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	12,435,626	事業収益	12,942,201
営業費用	12,194,906	営業収益	6,386,302
管渠費	78,994	維持管理負担金	6,386,302
ポンプ場費	69,435		
処理場費	4,554,247		
総係費	528,777		
減価償却費	6,691,546		
資産減耗費	271,907		
営業外費用	240,720	営業外収益	6,555,899
支払利息及び 企業債取扱諸費	240,551	受取利息及び配当金	1,380
雜支出	169	他会計補助金	958,594
		長期前受金戻入	5,589,233
		雜収益	6,692
合計	12,435,626	合計	12,942,201
当期純利益			506,575

3 剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

資本金	剰余金				資本合計				
	国庫補助金	受贈財産評価額	その他資本剰余金	合計					
前年度末残高	12,844,537	10,603,983	1,619,040	2,792,178	15,015,201	64,957	609,959	674,915	28,534,653
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	609,959	△609,959	0
利益積立金からの繰入	0	0	0	0	0	0	609,959	△609,959	0
処分後残高	12,844,537	10,603,983	1,619,040	2,792,178	15,015,201	674,95	(繰越利益剰余金) 0	0	674,915
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	506,575	506,575
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	506,575	506,575
当年度末残高	12,844,537	10,603,983	1,619,040	2,792,178	15,015,201	674,95	506,575	1,181,491	29,041,228

(注) 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

4 剰余金処分計算書

(単位:千円)			
	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,844,537	15,015,201	506,575
議会の議決による処分額	-	-	△506,575
利益積立金	-	-	△506,575
処分後残高	12,844,537	15,015,201	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
(資産)	144,017,726	(負債)	114,976,498
固定資産	138,692,807	固定負債	16,127,114
有形固定資産	138,654,992	企業債	15,870,039
土地	18,219,613	引当金	257,075
建物	15,458,867	退職給付引当金	257,075
建物減価償却累計額	△ 3,572,849	流動負債	3,027,729
構築物	98,866,197	企業債	1,385,104
構築物減価償却累計額	△ 17,842,212	未払金	1,344,062
機械及び装置	39,198,474	未払費用	11,907
機械及び装置減価償却累計額	△ 12,812,748	前受金	0
車両運搬具	2,455	引当金	269,518
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,133	賞与引当金	39,518
工具器具及び備品	195,702	修繕引当金	230,000
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 91,980	その他引当金	0
建設仮勘定	1,034,606	その他流動負債	17,137
投資資	37,815	繰延収益	95,821,655
出資金	37,815	長期前受金	123,467,100
流動資産	5,324,919	長期前受金 収益化累計額	△ 27,645,445
現金預金	4,955,004		
未収金	369,915	(資本)	29,041,228
		資本金	12,844,537
		剰余金	16,196,691
		資本剰余金	15,015,201
		国庫補助金	10,603,983
		受贈財産評価額	1,619,040
		負担金	2,792,178
		利益剰余金	1,181,491
		利益積立金	674,915
		当年度 未処分利益剰余金	506,575
合計	144,017,726	合計	144,017,726

(注) 表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

貸 借 対 照 図

(令和7年3月31日)

[144,018 百万円]

(単位：百万円)

(資産の部)

(負債及び資本の部)

有形固定資産	固定資産	繰延収益	
138,655 (96.3%)	138,693 (96.3%)	95,822 (66.5%)	
投資 38 (0.0%)			
預金 4,955 (3.4%)	流動資産 5,325 (3.7%)	資本金 12,844 (8.9%)	固有資本金 12,844 (8.9%)
未収金 370 (0.3%)		剰余金 16,197 (11.3%)	資本剰余金 15,015 (10.5%)
			利益剰余金 1,182 (0.8%)